

平成29年度（2017年度）事業報告書

世界経済が総じて拡大基調を維持している中、中国経済は多くの課題を抱えつつも、輸出の好転とインフラ投資の拡大で、去年は前年水準を上回る6.9%成長を遂げた。また中国は今年、改革開放40周年という重要な1年にあたり、経済・社会の持続的で健全な発展を促進し、習近平国家主席が掲げる小康社会を2020年までに実現すべく、生活水準向上や格差是正を優先する経済政策運営を行うことが強調されており、6.5%前後の経済成長を維持していくこととしている。こうしたことは日本はもとより、世界経済にとっても望まれるところである。

日中経済協会では、昨年11月に日本経済団体連合会及び日本商工会議所と共同で2017年度日中経済協会合同訪中代表団（通算第43回）を派遣し、李克強国务院総理との会見や経済政策にかかわる各政府部門の責任者との全体会議などを行った。李克強総理からは日中関係改善への明確な意思と、今後の両国間の企業交流の促進への期待が示された。また日中企業家対話を開催し、日中両国企業による「グローバル協力」と「イノベーション協力」の二分科会にて活発な意見を交わした。そして、12月には第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを東京にて開催した。全体会議において中国の一带一路政策にも関連する第三国市場における省エネ・環境ビジネスを推進していくべき、とのメッセージが発せられ、分科会においても従来からの5テーマに加えて、「省エネ環境分野における日中の第三国市場協力」が新設された。そしてそれぞれの分科会において日中双方の政府・企業・専門家がプレゼンテーションを行い、交流が行われた。

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

（委員長 福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問（元通商産業事務次官））

平成29年度は計6回の委員会を開催した。前半5回の委員会での審議を経て、11月に第14回提言書「日中関係、グローバル・パートナーとしての新展開 ―国際秩序形成とイノベーションの推進に向けて―」を取り纏め、後半1回は日中経済協会合同訪中代表団や日中省エネ・環境総合フォーラム等の協会事業を踏まえ、次年度の事業の方向性を議論した。

本提言書については、取り纏め直後に派遣された日中経済協会合同訪中代表団において、李克強国务院総理との会見の際に宗岡団長から説明のうえ手交したのをはじめ、中国の経済関係省庁との全体会議や日中企業家対話の席でも広く配布された。【別添資料3】

②日中経済交流検討会議

事業活動相互の有機的な連携を図ることを目的に、平成 27 年度に経済交流委員会と業務諮問部会を発展的に統合して、正副会長会社等実務者が参加する本会議を新たに設置した。平成 29 年度は計 3 回の会議を開催し、各分野の専門家やビジネスマンからそれぞれレクチャーを受けた後、中国の経済動向、ビジネス事情の変化、事業環境の改善要望等につき意見・情報交換を行った。

3 回の会議テーマはそれぞれ次の通り。

- ・ 中国の過剰生産問題と新たな成長分野
〔講師〕 旭硝子株式会社 前中国総代表 新保貴史
- ・ 自由貿易試験区と国際投資
〔講師〕 上海市浦東新区駐日本経済貿易事務所 首席代表 唐勝春
- ・ 中国市場でのビジネスポテンシャル
〔講師〕 三菱商事株式会社 顧問 松井俊一

③賛助会員セミナー

平成 29 年度は以下のセミナーを開催（日中投資促進機構との共催を含む）。

- ・ 4 月 21 日 「外国人就労許可制度の大改革
－4 月以降の新制度正式実施の最新情報とその留意点」
〔講師〕 北京市大地法律事務所 パートナー弁護士 熊琳
- ・ 4 月 26 日 「京津冀協同発展戦略と雄安新区」
〔講師〕 河北省発展改革委員会 副主任 党曉龍
- ・ 7 月 11 日 「中国知財保護政策の最新動向」
〔講師〕 特許庁 審査第一部自然資源審査官 袴田知弘
- ・ 11 月 2 日 「吉林経済と一带一路」
〔講師〕 中国吉林財経大学外国語学院 経済貿易日本語学部講師 張明
- ・ 11 月 9 日 「中国共産党第 19 回全国代表大会後の中国政治」
〔講師〕 東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 教授 朱建榮

④2017 年度関西地区会員懇談会

2 月 19 日、関西地区の賛助会員及び産官学各界との交流を目的として、大阪市内で懇談会を開催した。参加者は約 110 名。井上礼之副会長・関西本部長が挨拶し、伊澤正理事長、杉田定大専務理事が当協会の事業報告を行った。また、東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部の朱建榮教授をお迎えし、「2018 年 中国の政治・外交と日中関係」をテーマに講演をいただいた。その後、出席者間での交流会を行った。

（2）広報および情報発信

①「日中経協ジャーナル」発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布した。平成25年度より巻頭言で掲載している正副会長のメッセージは、常任理事を加えて更なる充実を図ったほか、スペシャルレポートでは、賛助会員企業の要望をも踏まえつつ、2017年の経済・社会分析や新たな日中産業協力、中国のサプライサイド構造改革や最新ビジネス環境整備の動向等を詳細に分析・解説し、読者からの好評を得た。 【別添資料4】

②「中国経済データハンドブック2017年版」発行

中国の概況、政治体制、2016年の経済パフォーマンス、2017年の計画、13・5計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などについて、最新データを基に整理し、更に省エネルギー・環境保護、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、11月に発行した。

③ホームページを含む電子媒体による情報発信の改善・充実

賛助会員企業への情報コンテンツ「JCEA ニュース」をはじめ、各種イベント案内や中国関連情報を随時E-Mailにて発信した。また、当協会ホームページ上で、中国ビジネスQ&Aや資料日中経済など会員向け情報発信を拡大させると共に、情報提供の更なる迅速化に努めた。

(3) 中国のシンクタンクとの交流

新旧理事長をはじめとして、中国国務院発展研究センター(DRC)との交流を継続し、2017年4月には島根県松江市で開催された第35回日中経済知識交流会(日本側代表:福井俊彦 キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表:李偉 DRC 主任)に岡本理事長が出席した。また、DRC主催の「中国発展ハイレベルフォーラム2018」(18年3月、北京市)に伊澤理事長等が出席し、「新時代の中国」をテーマに、米中をめぐる国際関係、金融リスクへの対応、質の高い発展等について最新情報の把握と意見交換等を行った。

また、中国国家発展改革委員会中国都市小城镇改革发展中心(CCUD)との協力覚書に基づき、9月に瀋陽で開催された「中国スマートシティ国際博覧会」に参加した。

当初予定していた、国際民商事法センターと中国国家発展改革委員会による「日中民商事法セミナー」の共催については、中国側の事情により次年度へ繰り越されることとなった(開催時期は目下調整中)。

(4) 委託及び補助金事業

①外部からの受託事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託により、「日中高齢化対策戦略技術プロジェクト」の訪日団(9月25日から29日、10月23日から27日)の受入れを担当し、賛助

会員企業を含む日本企業とのネットワーク作りをも交えつつ、福祉用具、介護施設、認知症ケア及び関連人材育成等をテーマとした研修・交流を支援した。

また、株式会社きんざいが実施する通信講座「アジア進出支援に強くなる講座（中国ビジネス支援編）」テキストの改訂執筆を行った。

②外部からの補助事業

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）より「中小企業海外市場開拓事業費補助金（新興国市場開拓事業）」の交付を受け、中国日本商会第三工業分会の化学品グループ並びにライフサイエンスグループと連携し、関連業界と規制当局との交流を通じて日系企業の中国でのビジネス展開に資する規制緩和を求めるための活動を実施した。

③外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供を行った。

2. 経済・技術交流事業

（1）「2017年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣（11月20日～26日）

2017年度日中経済協会合同訪中代表団（通算第43回）を北京市、広東省広州市、深圳市に派遣した。

【別添資料5】

（2）省エネルギー・環境協力

①第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催（12月24日）

日中省エネルギー・環境総合フォーラムを世耕弘成経済産業大臣、中川雅治環境大臣、宗岡正二日中経済協会会長、張勇国家発展改革委員会副主任、高燕商務部副部長ほかの出席のもと、東京で開催した。

【別添資料6】

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたニーズの集約や案件・参加募集、中国の関係機関・企業や地方政府との交流を通じた情報収集・提供及びマッチングの促進などを行い、省エネ・環境ビジネスの中国での展開を支援した。

また、フォーラム終了後、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに関するアンケート」を実施し、第11回フォーラムについての改善点及び第12回フォーラムに向けた意見・要望を吸い上げた。

③中国大気汚染改善協力ネットワークの活動

淄博市にある国有企業、中国アルミ集団山東アルミ公司の大気汚染対策に「山東・淄博日中大気汚染対策協力モデル区」の枠組みを通じて日本のメタルメッシュ式電気集塵機技術が導入され、汚染排出削減に効果をあげ、継続した受注も実現しつつある。山東省政府はこの活動を評価しており、日本との協力を更に進め、同省が当面の最重要分野の一つとする石油精製・石油化学・化学産業の構造調整分野にも拡大したい意向を示している。

その一環として6月14日～16日、王万良・山東省経済信息化委員会副主任を団長とする山東省化工産業園区所在行政区責任者の省エネ環境・安全生産視察団一行（18名）が、日本の行政や石化・化学企業の省エネ・環境対策、安全対策での経験・技術を学ぶために来日。当協会の手配で、京浜・京葉コンビナートの石油化学関連施設の省エネ・環境技術を視察、さらに省エネ・環境および安全対策について川崎市・市原市の関連部門と交流した。また、山東省の省エネ・環境対策及び省エネニーズを日本企業に紹介するセミナーを実施した。

④日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会

(9月26日)

2016年度に引き続き、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会」を主催した。今回は、天津市低炭素経済促進センターの協力を得て、国家発展改革委員会、経済産業省とともに、天津経済技術開発区（TEDA）において開催、日本側14社（省エネ5社、環境9社）、中国側53社が参加し、日本の省エネ環境技術・製品のプレゼンとともに、中国企業からは技術・ソリューションのニーズについて紹介を行った。事前のマッチングリストに基づき、その場で両国参加企業によるビジネスマッチングを実施し、参加した日本企業は1社につき平均3社の中国企業と面談を行った。

(3) 中国の政府・主要機関との交流

新旧理事長交代挨拶北京・山東省訪問（7月11日～18日）

第24回理事会において、岡本巖理事長に代わり伊澤正が新たに理事長に就任した。これを踏まえ新旧理事長が揃って北京を訪問し、国務院発展研究中心李偉主任、国家発展改革委員会張勇副主任、商務部高燕副部长、外交部孔鉉佑部長助理他へ交代の挨拶を行うと共に、当協会と交流の深い山東省を訪問し、山東省龔正省長と会見したのをはじめ東営港石化園区、営港経済開発区等の現場を視察した。

(4) 中国の地域発展への協力

①「2017年日中経済協力会議一於吉林」（8月27日～29日）

本会議は、日本側が当協会と日中東北開発協会、中国側が吉林省人民政府、遼寧省人民政府、黒龍江省人民政府、内蒙古自治区人民政府による共同開催。

今次会議の開催地は吉林省長春市で、中国の中央・地方政府、日本の自治体および日中両国の企業、関連団体、研究所等から 500 名(日本側 103 名、中国側 397 名)が参加した。日本と中国東北 3 省 1 自治区の各分野における経済協力に関して、「新ラウンドの東北振興と日中経済協力」をテーマとし、全体会議および分科会(①製造業、②農業・食品、③現代サービス業)、日中個別VIP会見を実施して議論を深めたほか、地域産業視察等の活動など多面的で多階層による交流を通じて所期の成果を収めることができた。

②各省市との交流

黒龍江、吉林、遼寧、内蒙古、北京、天津、河北、山東、江蘇、上海、浙江、四川、貴州、湖南、広東の 15 省・市との間で派遣・受入による交流を行った。

このうち山東省については、伊澤正理事長と前理事長・岡本巖顧問が 7 月の訪中交代挨拶の機会を利用して訪問し、東営市・濱州市を視察、政府・企業関係者と交流したほか、済南で山東省龔正省長と会見した。

来日した主な首長としては、江蘇省汪泉無錫市長(4 月)、孟凡利青島市長(11 月)等が挙げられる。

地方政府が協力を期待する分野としては、省エネ・環境や高齢化対応・ヘルスケア、さらに越境 EC、コンテンツなどの IT 技術応用分野のニーズが依然根強い。加えて今年度はプリペイドカード管理や電子政府、地域開発に係る利害調整の行政手法など、日本の行政経験を学びたいとのニーズも目立った。

【別添資料 7】

(5) 日中イノベーション協力

中国の経済成長の鍵を握るものとして、その存在感を強めつつある企業経営者への理解を深め、日本企業とのビジネス機会拡大を図るため、中国の有力企業、民営企業との直接交流の場の創出に努力した。

①日中企業経営者イノベーション協力フォーラム(7 月 4 日、7 日)

迅速な意思決定で事業革新と成長を続ける中国民営企業と、伝統や人の縁、匠の心と革新を結び付けながら新たな成長を模索する日本企業がイノベーションをテーマに対話し、未来を創造すべく、中国企業家倶楽部・中国緑公司連盟の 30 社余の企業経営者を招聘した。京都にて、京都府、京都市、京都商工会議所との共催で日中企業経営者イノベーション協力フォーラムを開催し、パネル・ディスカッションとビジネスマッチングセッションを通じて創造革新、事業承継、社会貢献等サステナビリティの諸課題のほか、両国企業間のアライアンスを念頭に活発な交流を行った。また東京でも我が国企業との昼食交流会を開催し、企業訪問を行った。

②東北アジア一路投資フォーラム(8 月 26 日)

中国 M&A 公会・中国金融博物館主催、日中経済協会・アジア M&A 協会・東軟集団 (NEUSOFT) 協力による「東北アジア一帯一路投資フォーラム」を瀋陽市で開催、会議には中国人民銀行蘇寧元総裁、瀋陽市姜有為市長のほか、東北三省及び北京などの企業家約 100 人、日本企業の代表者約 50 人が参加した。会議では「一帯一路における東北のチャンス」をテーマにした基調講演のほか、医薬・健康、人工知能、フィンテックの 3 つのラウンドテーブルに日中の企業代表が登壇して議論を行い、また、瀋陽機床集団他 4 つの中国企業によるプレゼンテーションを実施した。

③深圳スタートアップ・ベンチャー企業交流団 (3月4日～8日)

産業革新機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、日本商工会議所、深圳市駐日本経済貿易代表事務所と連携して、中国深圳にスタートアップ・ベンチャー企業家、銀行・証券・メーカー・商社・VC など協会賛助会員企業 (総勢 63 名) で構成される交流団を派遣した。

今回、ビジネス交流については、深圳の前海深港現代サービス業合作区管理委員会と国信証券 (深圳泰九) の協力により 2 度にわたって実施することが出来、ロングラン交流会となったが、終始熱気は衰えず、また会場の内外でビジネスマッチングを行うことができたのは大きな成果であった。特に顔を突き合わせた交流のみならず、今後の相互交流にも直ぐに活用出来る WeChat を活用した名刺交換が多用されたことは、今後の引き続いての交流に大きな可能性を残すものとなった。更に今回の交流団参加者の中から、深圳への進出を表明された企業が現れたことは驚きの成果であった。

(6) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

省エネ等技術交流促進部会では、12月24日の「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、商務部対外貿易司との協同主催により、日中長期貿易分科会を開催し、海水淡水化や汚水汚泥処理における日中協力の可能性について交流を行った。

石炭専門委員会では、12月11日に日本側石炭ユーザーと中国側サプライヤー及び政府関係者により、日中間の石炭取引に関する意見交換及び対話の場として、北京において日中石炭取引交流会を実施した。

②日中友好7団体の活動

日中双方の新年賀詞交歓会をはじめ、他の関係 6 団体 (日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館) と協力し、以下の事業を実施した。

イ) 楊潔篪国務委員来日歓迎夕食会

楊潔篪国務委員の来日に合わせ日中友好7団体で5月30日晚に歓迎夕食会を開催し、当協会からは宗岡会長、岡本理事長が出席した。

ロ) 中国全国人民代表大会陳竺常務委員会副委員長一行との懇談夕食会

衆議院及び参議院との定期交流の一環として来日した中国全国人民代表大会陳竺常務委員会副委員長一行と日中友好7団体(日中友好議員連盟を除く)との懇談夕食会が、1月22日晚に行われ、伊澤理事長が出席した。

3. 対中ビジネス支援事業

賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と共に、賛助会員向けに「中国法務相談会」(原則として毎月)を実施。中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローし、個別の相談案件にも対応した。関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は、中国の将来を担う大学生に対し、日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的とし、北京の中国日本商会(以下、商会)が2007年春から、商会の会員企業の寄付金によって、実施している訪日研修事業である。

2012年春までの5年間で、第1ラウンド計10団の来日を実現し、引き続き、2012年秋から2017年秋までの5年間で、第2ラウンド計11団が実施された。訪日学生数は、累計約650名に上る。内容は、商会会員企業視察(工場見学を含む)、関西・東京地区大学との交流、週末の1泊2日は、商会会員企業の社員宅にホームステイ、というもの。協会は、その受入協力機関として、平成29年度は、以下の2回の受入を実施。なお、第3ラウンド(2018年春~2020秋)も、実施が決定されている。

①第20回: 5月30日~6月6日 7泊8日

清華大学、中国人民大学、对外經濟貿易大学、北京外国語大学、北京郵電大学、北京交通大学の6大学から30名。

②第21回: 11月28日~12月5日 7泊8日

北京大学、北京師範大学、北京理工大学、北京第二外国語学院、華北電力大学、国際関係学院の6大学から30名。

(2) 中国企業の訪日研修への対応

中国の民営企業家を中心に日本企業の経営理念、ものづくりの精神(匠の心)、品質管理・経営管理、社会貢献、長寿企業の秘訣などを学びたいとして、地方政府・関係機関やMBA研修、企業の社員教育などの一環としての訪日研修は今年度も依然需要が旺盛であった。当協会でも、昨年引き続き中欧国際工商学院をはじめとする中国のさまざまな派遣元からの訪日団・訪日者を受け入れ、専門家や企業トップ、技術者によるレクチャーや、本社・工場・店舗等への訪問交流を斡旋、実施した。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業(国有、民営)、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施したほか、中国共産党第19回全国代表大会の結果などを踏まえ、中国の発展方向性ほかの分析に努めた。

また日中関係改善を背景に、中央・地方政府の幹部訪日が増加し、招聘状交付や日程アレンジ、査証取得についての協力を行った。省エネ・環境分野での経済交流や地方交流にも引き続き重点を置き、日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催に向けた中国側関係機関との調整作業を行い、開催後は既存の課題を基に新たな開催方法や分野について中国側と連絡調整を行った。スマート製造・第三国市場協力等の新たな分野での日中経済協力については、セミナー開催など、協力の具体化に努めた。更に各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察すると共に、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

その他、北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等との緊密な関係維持に努め、日常的に各種セミナーやシンポジウム等への参加など情報収集を行っており、その成果はメーリングリスト等を通じて会員企業各社に伝達するとともに、「日中経協ジャーナル」などの媒体を通じて日中両国政府や経済界、学術研究機関等に広く提供している。

【別添資料8】

(2) 上海事務所

上海市を中心とした中国華東地域(江蘇省、浙江省、安徽省)及び山東省、陝西省、湖北省などの周辺エリアの各省・市人民政府や経済開発区などとの交流を通じて情報収集に努めた。加えて、各地に進出した協会賛助会員企業をはじめ日系企業への情報発信や個別案件へのアドバイス、在中国の日本人・日系企業関係者に向けた講演等を通じて企業の対中ビジネス支援を行った。

また、上海に事務所を持つ日本の地方自治体関係者への情報発信、相談対応に加え、現

地政府機関等との交流促進、日中間の経済・文化交流イベントの支援等、多方面の関係強化に努めた。

更に、当事務所に設置している北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室をはじめとした地方自治体上海事務所との協力、情報収集・発信および現地政府機関等とのネットワーク構築、進出日系企業及び関係者との交流、対中ビジネス支援、観光振興等の幅広い業務を行った。

また、進出日系企業の四川省をはじめとする内陸地区へ向けた移転等につき、成都事務所と連携し現地視察、関連情報提供などの支援を行ったほか、内陸省の駐上海事務所と連携し、内陸地区のPR活動、企業誘致支援なども積極的に対応した。 【別添資料 9】

（3）成都事務所

中国西部地域では長年の活動実績を持つ外国経済団体事務所の一つとして、成都市をはじめとした四川省各都市、重慶市など周辺省市の関係現地政府機関等との連携を深めつつ、我が国の企業・団体等のニーズに対応する情報収集や人的交流支援などに努めた。

また、成都日本商工クラブの事務局をボランティアで務め、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たしたほか、在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動なども企画実施した。

平成 29 年度は、在中国日本大使館との協働により四川省発展改革委員会による介護関連視察団を受け入れるなど、新しい分野における往来・交流を支援したほか、周辺地方都市指導者との交流を通じて、投資環境の情報収集、会員への情報提供などに取り組んだ。

【別添資料 10】

（4）瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体及び協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、「2017 年日中経済協力会議－於吉林」、「東北アジア一帯一路投資フォーラム」の開催に向けその準備を行った。また東北 3 省 1 自治区で行われた様々なイベントへ積極的に参加したほか、特に、東北 3 省に進出した現地日系企業との交流や情報発信に力を入れた。

【別添資料 11】

【別添資料1】 主要事業一覧

月/日	事業名	頁	種別
【2017年】			
4/3	汪泉・無錫市長 無錫旅情 30周年祝賀晚餐会	18	参加
4/20～4/21	第35回日中経済知識交流会	3	参加
4/24～4/28	河北省イノベーション発展訪日団	16	受入
4/27	涂剛・貴州省従江県県長一行	23	来会
5/17	嵇佳斌・共青団長春市委員会部長一行	17	来会
5/18	山東省臨沂市発展改革委員会訪日団	18	来会
5/20～5/23	呉換泉・広東省科技協会副主席一行	21	受入
5/23	江蘇省常州西太湖科技産業園訪日代表団	18	来会
5/30	楊潔篋国務委員来日歓迎夕食会	7	参加
5/30～6/6	第20回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	8	受入
6/12～6/16	江蘇省常州西太湖科技産業園一行	18	受入
6/14～6/16	山東省化工産業園区所在行政区責任者省エネ環境・安全生産視察団	5	受入
6/29	馮良・国家発展改革委員会資源節約・環境保護司副巡視員	23	協議
7/4, 7/7	日中企業経営者イノベーション協力フォーラム	6	主催
7/11～7/18	新旧理事長交代挨拶北京・山東省訪問	5	派遣
7/18～7/19	羅軍・広東省外事弁公室副主任一行	21	来会
7/25	中国青島市工商センター日本代表事務処開設式典	19	参加
7/26～8/5	杭世珺・北京市政設計研究院元副総工師一行	23	協力
8/26	東北アジア一帯一路投資フォーラム	6	共催
8/27～8/29	2017年日中経済協力会議－於吉林	5	共催
8/30～9/1	劉敏・上海市商務委員会副主任一行	17	来会
9/9～9/13	沈権・上海市人民政府弁公庁副主任一行	18	受入
9/13	中国德州-日本企業（東京）懇談会	19	協力
9/14～9/16	国際半導体・ディスプレイ産業核心企業合作商談会	22	後援
9/21	段潤保・河北省工業信息化庁副庁長一行（研修団）	17	講義
9/25～9/29	日中高齢化対策戦略技術プロジェクト訪日団	3	協力
9/26	日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会	5	主催
10/17	傅丹舟・湖南省国際貿易促進委員会副会長一行	20	来会

10/17～10/22	中国深圳市ハイテク産業投資誘致セミナー・交流会	21	協力
10/18	北京市科学技術研究院訪日団	16	来会
10/23～10/27	日中高齢化対策戦略技術プロジェクト訪日団	3	受入
10/27	談正紅・湖南省岳陽市党委秘書長一行	20	来会
11/2	姜斌・成都市人民政府外事僑務弁公室主任、楊豪・成都市人民對外友好協会副所長	22	来会
11/8～11/11	黄河・四川省發展改革委員会副主任一行	22	受入
11/14～11/18	陶永欣・深圳市坪山区区長一行	21	受入
11/16	孟凡利・青島市長一行	19	受入
11/20～11/26	2017年度日中経済協会合同訪中代表団	4	派遣
11/28～12/5	第21回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	8	受入
12/7	方寧・寧波市国際投資促進局部長一行	18	来会
12/14	天津市工商聯合会劉道剛書記	16	来会
12/24	第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	4	主催
【2018年】			
1/14～1/15	深圳市コンベンション&エキシビションセンター管理有限公司一行	21	受入
1/22	中国全国人民代表大会陳竺常務委員会副委員長一行との懇談夕食会	8	参加
1/24～1/29	杉田定大専務理事四川省出張	22	派遣
2/3～2/8	李平・中国国際貿易促進委員会広州市委員会貿易投資促進部調研員一行	22	受入
2/19	2017年度関西地区会員懇談会	2	主催
3/4～3/8	深圳スタートアップ・ベンチャー企業交流団	7	派遣
3/8～3/13	余春明・山東省商務庁長、李栄・外事弁公室副主任一行	20	受入
3/9	青島西海岸越境ECビジネス産業園座談会	20	開催
3/13	趙文華・黒龍江省商務庁副庁長一行	17	来会
3/13	畢可徳・中国国際貿易促進委員会威海市委員会会長一行	20	来会
3/23	戴懋・中国西部国際博覧会事務局（四川国際会展有限公司 総経理助理）一行	23	受入
3/24～26	中国發展ハイレベルフォーラム2018	3	参加
3/30	于東・煙台市ハイテク開発区管理委員会主任一行	20	来会

【別添資料2】 表敬等一覧

4月25日 河北省イノベーション發展訪日団

- 4月27日 貴州省従江州政府代表团
- 5月17日 長春青年連合会企業訪日団
- 5月18日 山東省臨沂市發展改革委員会訪日代表团
- 5月22日 広東省科学技術協会訪日団
- 5月23日 江蘇省常州西太湖科技産業園管理委員会訪日団
- 7月18日 広東省外事弁公室羅軍副主任一行
- 8月22日 華創証券日本調査団
- 8月31日 上海市商務委員会劉敏副主任一行
- 9月21日 河北省工業和信息化庁日本研修団
- 9月22日 河北省三河市人民政府馬美宇副市长一行
- 10月12日 王巍中国金融博物館理事長・中国M&A公会創始会長
- 10月17日 湖南省国際貿易促進委員会傅丹舟副会長一行
- 10月18日 北京市科学技術研究院訪日代表团
- 10月27日 湖南省岳陽市訪日代表团
- 11月2日 成都市人民政府外事僑務弁公室訪日団
- 11月9日 四川省發展改革委員会黄河副主任
- 11月29日 山東省商務庁呂偉副庁長
- 12月14日 天津市工商聯合会訪日団
- 12月7日 寧波市商務訪日団
- 1月15日 深圳コンベンション&エキジビションセンター管理有限責任公司
李成俠副総経理一行
- 1月31日 黒龍江省社会科学院北東アジア研究所
- 3月8日 山東省任愛栄副省长
- 3月13日 中国国際貿易促進委員会 威海市委員会畢可徳会長一行
- 3月22日 四川国際会展有限公司
- 3月30日 煙台市ハイテク開発区管理委員会于東主任一行

【別添資料3】 21世紀日中関係展望委員会第14回提言書

「日中関係、グローバル・パートナーとしての新展開

—国際秩序形成とイノベーションの推進に向けて—

はじめに

1. グローバリゼーションの展開

—国際情勢の大変化の中で日中はどうすべきか

2. 日中イノベーション協力の促進と展開

3. アジア太平洋地域協力の促進

4. 両国間のビジネス交流促進への環境改善

おわりに

【別添資料4】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ

- 4月号 No. 279号 2017年の中国経済・社会分析
- 5月号 No. 280号 日中経済産業白書 2016/2017 第2期全人代第5回会議を終えて
- 6月号 No. 281号 ①進展する中国知財戦略と権利保護
②消費を牽引する中国ネットビジネス
- 7月号 No. 282号 ①中国 13・5 計画期の政策課題と戦略
②三大地域戦略発展の展望
- 8月号 No. 283号 新ラウンドの東北振興戦略本格化とビジネスチャンス
- 9月号 No. 284号 高齢化社会での日中 Win-Win 協力の方途を探る
- 10月号 No. 285号 日中創新企業協力の展望
日中企業経営者イノベーション協力フォーラムの開催から
- 11月号 No. 286号 中国のサプライサイド構造改革の課題と展望
- 12月号 No. 287号 中国の最新ビジネス環境動向 2017-2018
[2018年]
- 1月号 No. 288号 日中グローバル・パートナーとしての新展開に向けて
－2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録－
- 2月号 No. 289号 第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
- 3月号 No. 290号 2018年中国経済動向の注目点

【別添資料5】 「2017年日中経済協会合同訪中代表団」の派遣（11月20日～26日）

中国国際貿易促進委員会（姜増偉会長）の受け入れにより、日本経済団体連合会、日本商工会議所とともに2017年度（第43回）日中経済協会合同訪中団を11月20日から7日間の日程で、北京市および広東省に派遣し、李克強国務院総理との会見や経済政策にかかわる各政府部門の責任者との全体会議などを行った。

団長は当協会の宗岡正二会長、最高顧問は日本経済団体連合会の榊原定征会長、日本商工会議所の三村明夫会頭が務め、当協会の会員を中心に過去最高の規模となる249人が参加した。李克強国務院総理との会見は、北京の人民大会堂で全団員が参加して行われた。李克強総理からは日中関係改善への明確な意思と、今後の両国間の企業交流の促進への期待が示された。中国の経済政策を担う商務部、国家発展改革委員会、工業信息化部とそれぞれ開催した全体会議では、鐘山商務部部長、寧吉喆国家発展改革委員会副主任、劉利華工業信息化部副部長が出席し、ハイレベルの意見交換を行った。

また、李克強国務院総理との会見において宗岡会長から「日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会第14回提言書」を手渡したほか、商務部との全体会議では会員企業の意見を集約した「中国ビジネス環境に関する改善要望事項」を提出した。

今回で3回目となる中国国際貿易促進委員会と共催の日中企業家対話では、同委員会の姜増偉会長をはじめ、京東集団、華為技術、中国華陽、三一重工、中国建材集団など中

国の大手企業の幹部ら約 150 名が出席し、「日中両国企業によるグローバル協力」、「日中両国企業によるイノベーション協力」の二分科会で活発な意見が交わされた。

北京での活動後、志賀俊之副会長（日産自動車取締役）を団長に、69 名が広東省を訪問した。広州市では陳雲賢 広東省党組成員（副省長級）との会見、省政府との経済交流会議を開催したほか、広汽トヨタ自動車有限公司を視察した。また、深圳市では艾学峰 常務副市長との会見や、深圳前海蛇口自由貿易片区管理委員会への訪問、現地の企業家との交流会を開催、華為技術有限公司本部の視察などを行った。

【別添資料 6】 第 11 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（12 月 24 日）

経済産業省、中国・国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館との共催で、「第 11 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を 12 月 24 日、東京にて開催した。

全体会議では、日中省エネルギー・環境協力の重要なプラットフォームとして定着した本フォーラムのさらなる活用、協力領域の拡大、日中両国企業がそれぞれの強みを活かして協力し、特に中国の一帶一路政策にも関連する第三国市場における省エネ・環境ビジネスを推進していくべき、とのメッセージが発せられた。さらに日本側は、市場アクセス改善や自由で公正な 21 世紀のルール of the 構築などビジネス環境の一段の整備の必要性を強調し、中国側は、第 19 回党大会で提起された社会主義現代化国家を全面的に建設する新しい目標に基づき国内外でグリーン発展を推進していく決意を表明した。また、新たに 23 案件の日中協力プロジェクトがこの場で披露された。

分科会では、今回新設された「省エネ環境分野における日中の第三国市場協力」分科会をはじめ、省エネルギー、クリーンコール技術と石炭火力発電、資源循環利用・ごみ処理、自動車の知能化・電動化、日中長期貿易（水循環向上のためのイノベーション：海水淡水化、汚水・汚泥処理）の 6 テーマに分かれて日中双方の政府・企業・専門家がプレゼンテーションを行い、交流を実施した。

今回のフォーラムは、日中国交正常化 45 周年にあたる年の開催となったが、直前の 11 月に安倍総理と習近平国家主席・李克強総理がそれぞれ首脳会談を行うなど、両国関係改善の動きが一段と顕著となる流れを反映して、中国側の訪日参加者が増えたことも大きな特徴となった。

初めての試みとして、前日の 23 日に、日中企業マッチング交流会を実施、日本企業 9 社、中国企業 1 社が技術プレゼンを実施、3 分科会（省エネ・循環経済・長期貿易）の約 140 名との間でマッチング交流を行った。また、全分科会の各発言者のプレゼンテーション資料を、フォーラム開催前にウェブサイトに掲載し、携帯サイトで閲覧できるようにした。全体会議の発言概要、分科会のプレゼンテーション資料は、フォーラム終了後、日中経済協会ウェブサイト（下記 URL）に掲載。随時ダウンロードが可能である。

全体会議 <http://www.jc-web.or.jp/jcbase/publics/index/166/>

分科会 <http://www.jc-web.or.jp/jcbase/publics/index/169/>

【別添資料7】各省市他との主要交流状況

(ゴシック文字：日中経済協会が覚書を締結している地方)

	月日	概要
北京	10/18	北京市科学技術研究院訪日団（団長：邵錦文副院長）が来会、北京市が推進する科技创新センターの設立や科学技術構造のイノベーションについて同院の取り組みなどを紹介。同院は同市科学技術局に所属し、傘下に28の研究機関、5,000人余りの研究員・職員を持つ。先進製造、都市管理など7つの分野にわたる研究ならびに科学知識の普及、研究成果の事業化、実用化に向け、「官・産・学・研」連携を実施しており、来日を通じて日本側との協力関係をさらに広げ、共同研究できるプロジェクトを探りたいとの表明があった。
天津	9/26	天津経済技術開発区（TEDA）にて、「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会」を経済産業省、国家発展改革委員会、天津市低炭素経済促進センターと共催。日本企業が技術・製品を紹介するとともに、中国企業からも技術・ソリューションのニーズについて紹介を行い、これに基づき、双方企業のビジネスマッチングを実施した。日中あわせて76社（約120人）の関連企業・団体が参加し、日本企業は1社につき平均3社の中国企業とのマッチングが実現した。
	12/14	劉道剛・天津市工商联合会書記一行6名が来会。一行は静岡県と天津市の中小企業経営者交流を促進するために来日、当協会とは日本企業との交流促進について意見交換を行った。
河北	4/24-28	河北省イノベーション発展訪日団（団長：党曉龍・河北省発展改革委員会副主任）が、13五計画の三大地域発展戦略の一つである「京津冀協同発展戦略」における河北省のイノベーションに向けた政策策定に際しての参考とするため来日。経済産業省、国土交通省、内閣府、外務省、つくば市や日本の代表的企業を訪問したほか、柏の葉スマートシティ等の視察を行い、東京の都市機能分散の経験、日本の超スマート社会と国家戦略特区などの手法や考え方について理解を深めた。26日には当協会において、「京津冀協同発展戦略」と「雄安新区」等についてのセミナーを開催した。

河北	9/21	段潤保・河北省工業信息化庁副庁長を団長とする研修団 14 人が来会。本研修団は、国家專家局が派遣したもので、省内各市の工業信息化の責任者により構成。日本における工業構造転換、グリーン発展と創新、クリーン生産と資源リサイクル、汚染対策等幅広い内容を学ぶことを目的としており、当協会では「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」をはじめとする省エネ・環境交流活動について紹介。また、省エネルギーセンターの講師を招いて「日本の省エネルギー技術の動向」をテーマに講義を実施した。
遼寧	8/26	中国 M&A 公会・中国金融博物館主催、日中経済協会・アジア M&A 協会・東軟集団 (NEUSOFT) 協力による「東北アジア一帯一路投資フォーラム」を瀋陽市にて開催。会議には蘇寧・中国人民銀行元総裁、姜有為・瀋陽市長のほか、東北三省及び北京などの企業家約 100 人、日本企業の代表者約 50 人が参加した。会議では「一帯一路における東北のチャンス」をテーマにした基調講演のほか、医薬・健康、人工知能、フィンテックの 3 つのラウンドテーブルに日中の企業代表が登壇し議論を行った。併せて瀋陽機床集団他 4 つの中国企業によるプレゼンテーションも実施した
吉林	5/17	嵇佳斌・共青团長春市委員会部長を団長とする青年起業家一行が日本の経済・社会状況についての理解を深めることを目的に来日。来会に際しては、日中経済協会の事業活動について紹介し、長春市の優位性である自動車産業を活かしたビジネスの可能性等について意見交換を行った。
	8/27-29	長春市で「2017 年日中経済協力会議 - 於吉林」を開催。今回は『新ラウンドの東北振興と日中経済協力』をテーマとし、製造業、農業・食品、現代サービス業等の各分野における日中経済協力に関して、約 500 人（日本側約 100 人、中国側約 400 人）の各関係者の参加を得て、日中 VIP 会見、全体会議、分科会及び地域産業視察（長春市、吉林市の 2 コース）等の活動を実施。
黒龍江	3/13	趙文華・黒龍江省商務庁副庁長一行 3 名が来会、省長来日の際の交流活動について事前の打ち合わせを行った
上海	8/30-9/1	劉敏・上海市商務委員会副主任を団長とする一行が、プリペイドカード管理関連法規制や管理等に関する日本の政策・経験を学ぶため来日。上海市は単一用途プリペイドカードに関する地方立法化とその管理強化を推進している。金融庁や関連企業を訪問し、特に資金監督の法律体系やプリペイドカード発行者の倒産に際しての消費者保護措置を主眼に交流を行った

上海	9/9-13	沈権・上海市人民政府弁公庁副主任を団長とする訪日団を受入。中国において、一体化した電子政府サービスプラットフォームの建設が各省、市、区の人民政府、国務院関連部門に求められている中で、一行は電子行政サービス関連政策の参考とするため来日。内閣官房、大阪府等の関連行政機関を往訪し意見交換を行った。
江蘇	4/3	汪泉・無錫市長が来日し、《無錫旅情》30周年を祝う晩餐会を開催。これは、1986年に日本でヒットした歌謡曲《無錫旅情》を契機に無錫市と日本との友好姉妹都市交流、経済、観光、文化交流が促進されたことを記念した30周年事業である。当協会は共催機関として協力するとともに、岡本巖理事長が主賓として出席した。
	5/23	江蘇省常州西太湖科技産業園訪日代表団一行4名が来会。同園區は江蘇省唯一の国際医療特区として認定されており、医療機器製造メーカー160社と市場関連会社300社以上が入居し、医療関連の研究・開発、販売を展開している。園區入居企業の便宜を図るため、江蘇省食品薬品监督管理局（CFDA）事務所を常駐させるなどのワンストップサービスも提供し、「国家医療観光先行地域」認定に向けた取り組みも実施中とのことで、日本企業誘致の期待が表明された。
	6/12-16	「江蘇省常州西太湖科技産業園交流会」を当協会において開催。同園區による医療機器及び健康産業政策の紹介や、企業代表者のプレゼンテーションが行われ、日本側は関連企業・団体関係者70名が参加し、交流した。
浙江	12/7	方寧・寧波市国際投資促進局部長一行が来会、同市についてPRを行った。人口およそ1,000万人の同市は、2017年のGDPが9,000億元を超え、18年は1兆元に届く見込み。電子関係と自動車電子部品産業の中小製造業が同市の基盤産業である一方、国内4位の取扱量を誇る寧波港は物流の一大拠点であり、近く開通する寧波市と嘉興市を結ぶ新たな大橋の効果も注目されている。方寧部長からは、18年内にオープン予定の日系大手百貨店の進出などを控え、日本企業とのさまざまな分野における更なる交流の効果을期待との発言があった。
山東	5/18	高齢者サービス及び物流についての日本の経験を学ぶことを目的に来日した山東省臨沂市發展改革委員会訪日団（団長：彭燕・山東省臨沂市發展改革委員会主任）が来会。訪日団には大手製薬会社2社の幹部が参加しており、ジェネリック医薬品の一致性評価における日本原産薬品の試験協力や心臓血管病、脳血管病の新薬の開発において、日本企業と提携したいとの期待が表明された。

山 東	6/14-16	王万良・山東省経済信息化委員会副主任を団長とし、山東省内13市の化工産業園区所在行政区責任者をメンバーとする省エネ・安全生産視察団一行（18名）を受け入れた。一行は、石化・化学企業の省エネ・環境・安全対策を学ぶことを目的に、京浜・京葉の臨海コンビナートの石油化学関連施設を視察したほか、川崎市・市原市を訪問し行政における省エネ・環境対策や安全対策・地域振興対策に関して紹介を受けた。14日には、当協会において、山東省の省エネ・環境対策と省エネニーズについてのセミナーを開催した。
	7/16-17	新旧理事長交代挨拶のため伊澤正理事長と岡本巖顧問が北京出張した際に山東省を訪問し、東営市・濱州市で政府・企業関係者と交流したほか、済南市で龔正・山東省長と会見した。龔省長は淄博での大気環境対策ビジネスの進展を評価し、同省が重点とする石油精製・石油化学・化学産業全般において日本との省エネ・環境ビジネス交流を中心に、山東省と日中経済協会との交流を更に強化したいと述べた。
	7/25	中国青島市工商センター日本代表事務処の開設式典が東京で開催され、杉田定大専務理事が挨拶。同処は、「走出去」（中国企業の対外投資）、「引進來」（海外企業の対内投資）、「引智」（海外高級人材の招聘）を主要目的としたビジネスサポート機関であり、日本における青島企業の投資貿易事業の推進支援、日本企業の投資誘致促進、対外PR事業実施、インテリジェンス人材サービスの導入推進を目的に設立されたもので、式典には青島市商務局や山東省政府駐日本経貿代表処など関連機関の代表者が参加した。
	9/13	陳勇・徳州市委員会書記一行が9月12日～15日に来日。13日には東京において当協会と山東省政府駐日本経済貿易事務所の協力の下、「中国徳州-日本企業（東京）懇談会」を開催した。参加した日本企業に対し、同市の投資環境および貿易チャンス、省エネ・環境、現代製造業、インフラ整備、化学工業、加工食品等の分野における対日経済交流の推進計画の紹介がなされた。
	11/16-18	孟凡利・青島市長一行を受け入れ、17日に東京において当協会との共催で日本企業との懇談会を開催した。孟市長から青島市の最新ビジネス環境の紹介がなされ、席上、孟市長と杉田定大専務理事により、青島市と当協会との間の新たな協力覚書への署名がなされた。

山東	3/8-13	余春明・山東省商務庁長、李栄・外事弁公室副主任をはじめとする山東省政府一行6名を受け入れ、同省が取り組む成長エンジンの切り替えに伴う経済振興戦略や、当協会との協力の今後の発展方向について意見交換を行った。一行は、9日に、山東省と日本企業の経済交流促進を目的に「2018 中国山東省（東京）経済合作懇談会」を東京で開催し、日中の関係者約300名が出席。省政府より省の経済発展の現状や経済政策の紹介のほか、省内各市のPRなどを行った。当協会は協力機関として参加し、伊澤正理事長が主賓として挨拶した。
	3/9	青島市商務局張莉副局長一行が来日し、当協会において、青島西海岸越境ECビジネス産業園をPRする座談会を開催。同市のEC大手企業トップが物流、越境ECビジネスの現状と政策を紹介、日本企業関係者と交流した。
	3/13	畢可徳・中国国際貿易促進委員会威海市委員会会長一行4名が来会、当協会との間で同市との交流強化について意見を交換した。威海市には日本企業約200社が進出し、また、釣り具メーカーは1000社にのぼり、世界の生産量の4割を占めるとの紹介があった。一行は「CareTEX2018（国際介護用品展／介護施設産業展／介護施設ソリューション展）」、「日中高齢者産業交流会」にも参加した
	3/30	于東・煙台市ハイテク開発区管理委員会主任一行6名が来会。国家級ハイテク産業開発区、国家自主革新モデル区として認可されている同区の優位性を紹介、日本企業へのPRについて要請があった。
湖南	10/17	傅丹舟・湖南省国際貿易促進委員会副会長一行17名が来会し、今後の湖南省との交流・協力促進のための意見交換を行った。湖南省は、高い技術力と優れた人材を有し、環境産業分野でも常に全国上位を占めていることなどの紹介があった。また2018年3月から4月に東京にて湖南重点経済貿易活動、9月から10月に中国湖南国際環境保護技術製品博覧会の開催などを予定しており、多くの日本企業の参加や更なる湖南省への理解についての期待が表明された
	10/27	今後の岳陽市と日本との経済、貿易、文化面での交流・協力強化を目的に、談正紅・湖南省岳陽市党委秘書長一行6名が来会。観光資源が豊富であり、交通の要衝として発展する大型港湾都市としての機能を持つ岳陽市についての紹介がなされた。展示イベント等を通じた相互の製品の紹介・市場開拓、日系企業の進出、日本から岳陽市への観光などを軸とした今後の展望について意見交換を行った。今回の来会をきっかけに日本との交流を活発にし、日系企業と岳陽市の新たな日中ビジネスを展開させたいとの要望が寄せられた

広東	5/20-23	呉煥泉・広東省科技協会副主席一行6名を受け入れ、22日に当協会にて科学を切り口とする企業交流の可能性についての意見交換を行った。また、一行は東京の科学関連施設を参観したほか、当協会の手配で日中科学技術文化センターや科学技術振興機構中国総合研究交流センターとの交流を行った。
	7/18-19	羅軍・広東省外事弁公室副主任一行5名が来日し、当協会の手配により、東京都庁やみなと総合研究財団を訪問、日本の環境・交通を中心とする都市再開発の現状や、港湾を中心とする地域開発の経験、関係者の利害調整の手法等について交流した。広東省は、7月1日に、国家発展改革委員会と香港・マカオ政府との間で、「広東省・香港・マカオの協力を深化させ、大湾区の建設を推進する枠組み協議」に調印しており、中央のサポートの下、協力メカニズムを改善・整備して、ベイエリアを低炭素かつ経済発展の起爆剤としたいとの考えが紹介された。
	10/17-22	深圳市投資推广署主催、当協会が協力窓口となり、「中国深圳市ハイテク産業投資誘致セミナー・交流会」をホテル椿山荘東京で開催。 「深圳に投資し、Win-Winの未来を」をテーマに、賈長勝・同署副署長、王殊穎・同宣伝推广部部长が、同市の経済発展の現状およびハイテク産業投資環境を紹介。日本側からは専門家による深圳市のイノベーション構造の分析や、進出日本企業による同市のビジネス環境、市場状況を紹介。出席者は160人を超え、セミナー後の交流会も盛況となった。
	11/14-18	陶永欣・深圳市坪山区区长一行を受け入れ、当協会の手配により、都市再開発およびスマートシティ建設にかかわる関係先を訪問。柏の葉スマートシティや、都市型立体駐車場や日本の不動産開発コンセプト、特に環境に配慮した総合的な開発現場を視察した。
	1/14-15	深圳市コンベンション&エキシビションセンター管理有限公司主催の「2018 深圳ハイテク博覧会」についての紹介と日本企業出展の呼びかけを行うことを目的に、同有限公司一行7名を受け入れた。本博覧会はこれまで20年間続けて開催され、深圳市の経済発展に大きな役割を果たしてきたが、今年は情報通信、新エネルギー、省エネ・環境及び次世代ICTを重点分野とし、展示交流のほかに企業投資・融資にも力を入れたいと紹介がなされた。

広東	2/3-8	広州市で2018年6月に開催される国際食品食材展覧会のPRと日本の食品・食材の中国への輸入促進とを目的に、李平・中国国際貿易促進委員会広州市委員会貿易投資促進部調研員をはじめとする3名を受入れた。一行は東京、神戸を訪問し、中国への食品輸出入を行う商社などを訪問したほか、神戸市では同市関係者から説明を受けるとともに中国への輸出に関心のある地元企業を対象とした交流会を開催した。
	3/4-8	2017年度合同訪中団での深圳訪問時の現地企業との交流を行うべく、3月4日～9日、日本のベンチャー、スタートアップ企業による訪問団を深圳に派遣した。前海自由貿易区、国信証券とそれぞれ共催で現地企業交流会を行い、日中双方の企業が相互に先端技術を披露し、ビジネスマッチングを行ったほか、深圳の関係企業・施設を視察した。
四川	9/14-16	四川省人民政府の主催により成都市で開催された「国際半導体・ディスプレイ産業核心企業合作商談会」を後援し、日本企業の参加を募った。参加者は、産業全体の最新状況を俯瞰するディスプレイサミットフォーラムに出席し、更に成都や綿陽の半導体、ディスプレイ関連有力企業を視察し交流を行った。
	11/2	姜斌・成都市人民政府外事僑務弁公室主任、楊豪・成都市人民対外友好協会副所長が来会。成都市の日系企業の進出動向や同市の環境対策・福祉医療関係方面における今後の協力可能性について意見交換を行い、双方向の投資や市場進出へつなげていけるよう引き続き交流していくことで一致。
	11/8-11	日本の養老・高齢化産業に関する政策ヒアリングや実際の高齢者介護現場の視察を目的として、黄河・四川省発展改革委員会副主任一行を受け入れた。当協会との意見交換では、養老産業のほか、中国が進める「一帯一路」に関する同省の取り組みなどが紹介された。一行は都内の高齢者介護補助用品を扱う企業を訪問したほか、北海道庁にて地方自治体による高齢者介護の取り組みを学び、更に北海道介護ロボット普及推進センターが開催する介護ロボット展示・体験会や、現地の特別養護老人ホームを視察した。
	1/24-29	杉田専務理事が成都市に出張し、朱鶴新・副省長や黄河・四川省発展改革委員会副主任、陳光浩・四川省投資促進局長、王蔚荊・商務庁副庁長らと面談、一帯一路戦略の始動により、新たな発展に向かいつつある四川省と今後の日本経済界との対話、協力を進めることで一致した。

四川	3/23	戴懋・中国西部国際博覧会事務局（四川国際会展有限公司 総経理助理）一行5名を受け入れた。一行からは第17回中国西部国際博覧会（9月20-24日に成都にて開催予定）の紹介と日本企業への出展呼びかけへの協力要請がなされた。同博覧会は、国家発展改革委員会、商務部、外交部等の16の中央政府機関と西部地区の12省（市、自治区）政府等の共催で行われ、中国西部地区におけるビジネス交流や投資促進のほか、東南・中央・南アジアとの経済交流をも視野に入れており、一帯一路合作パビリオンも設置予定との紹介がなされた。
貴州	4/27	涂剛・貴州省従江県県長一行5名が来会。自然環境、少数民族文化をはじめ農産品加工や観光サービスなど同県の特徴あるプロジェクトを日本側に広く紹介することを目的として来日したもの。今後、当協会としても、同県と日本側との交流を強化して行くことで合意。
その他	6/29	馮良・国家発展改革委員会資源節約・環境保護司副巡視員が来日。29日に、第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催に向けて、第1回日中実務協議を実施した。協議では本フォーラムの開催時期、分科会テーマなどについて意見交換を行ったほか、省エネ・環境分野における日中ビジネスのさらなる推進のため、本フォーラムを有効活用し、これまでの成功事例をもとに中国国内で横展開を図るための施策・アイデアを検討した。
	7/26-8/5	杭世瑁・北京市政設計研究院元副総工師を団長とする下水道関係者一行が、東京で開催される下水道展の参観を目的に来日。8月1日にはG&U技術研究センターを訪問し、マンホールに関する様々な試験・シュミレーション（ガタツキ耐久性試験、水理検証、スリップ試験など）を体験するとともに、日本におけるマンホールとその地上・地下空間の安全性管理措置を視察した。また滞在期間中に関連企業を訪問し、ビジネスマッチングも実施した。

【別添資料8】北京事務所

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加>

- ・中日老齡産業対話勉強会第4回検討会〔北京〕（4月7日）
- ・世界500強走進甘肅北京マッチング交流会〔北京〕（4月18日）
- ・中国緑公司年会〔鄭州〕（4月21～24日）
- ・河北省イノベーション発展訪日団〔東京ほか〕（4月24～28日）
- ・資源エネルギー庁への調査結果報告（海外電力調査会受託「平成28年度中国の原子力発電動向調査」）〔電力室：東京〕（4月28日）
- ・JPECフォーラム〔東京〕（5月10日）

- ・ 2017 日中大学フェア&フォーラム in CHINA [上海・杭州] (5月13～17日)
- ・ “一帯一路” 国際合作高峰論壇 [北京] (5月14日)
- ・ 原子力ハイレベル訪中団 [電力室：北京・山東省海陽・福建省福清・広東省台山の原子力発電所建設サイト] (5月14～19日)
- ・ 瀋撫新区企業誘致北京説明会 [北京] (5月18日)
- ・ 中日観光大連ハイレベルフォーラム [札幌経済交流室：大連] (5月21～23日)
- ・ 日中経済協会合同訪中代表団事前準備出張 [広州・深圳] (5月21～24日)
- ・ 中日韓企業考察団 [大慶・林甸] (5月23～24日)
- ・ 杭州国際影視内容高峰論壇 MIP CHINA [札幌経済交流室：杭州] (5月23～25日)
- ・ 2017 中国国際ビッグデータ産業博覧会 [貴陽] (5月25～27日)
- ・ 中国国際商会中日韓企業交流中心開所式 [北京] (5月26日)
- ・ 第20回《走近日企・感受日本》 [京都・東京ほか] (5月30日～6月6日)
- ・ 日中経済協力会議—於吉林事前準備出張 [長春] (6月1～2日)
- ・ 第5回中日健康養老産業サロン [北京] (6月3日)
- ・ 2017 シルクロード国際商協会ラウンドテーブル [西安] (6月4日)
- ・ ECOTECH CHINA [札幌経済交流室：上海] (6月4～7日)
- ・ 日中グリーンエキスポ2017「中国環境保護産業シンポジウム」 [北京] (6月13日)
- ・ 省エネセミナー事前準備出張 [天津] (6月15日)
- ・ 北京国際旅行博覧会 [札幌経済交流室：北京] (6月16～18日)
- ・ ASEM デジタルコネクティビティハイレベルフォーラム [青島] (6月18～20日)
- ・ 第2回中日韓経済貿易交流会 [長春] (6月20～23日)
- ・ 中国日本商会工業部会第一分科会6月度定例会講演 [電力室：北京] (6月29日)
- ・ 緑公司聯盟訪日団 [京都・東京ほか] (7月2～8日)
- ・ 杭州文化創意産業博覧会調印式 [札幌経済交流室：杭州] (7月10日)
- ・ JR 北海道鉄道旅行セミナー [札幌経済交流室：北京] (7月11日)
- ・ 岡本巖顧問、井澤正理事長交代挨拶訪中 [北京・済南ほか] (7月11～18日)
- ・ 日本電機工業会インフラ・システム輸出推進検討WG講演「中国電気事業の最近の動向」
- ・ 広東省外事弁公室訪日団 [東京] (7月18～19日)
- ・ 札幌市岸光右副市長訪中 [札幌経済交流室：北京・瀋陽] (7月25～28日)
- ・ 国家安全生産監督管理総局化学品登記中心訪問出張 [青島] (7月26～27日)
- ・ 日中地域間交流促進セミナー [札幌経済交流室：瀋陽] (7月26～28日)
- ・ 杉田専務理事天津市等訪問 [天津・北京] (8月8～10日)
- ・ 祝中国人民解放軍建軍90周年主題展覧 [北京] (8月10日)
- ・ 北京市投資促進局于燕副局长一行訪日 [東京ほか] (8月11～16日)
- ・ 国際商務及会奨旅遊展覧会 [札幌経済交流室：北京] (8月23～24日)
- ・ 北京大学・東京大学合同サマープログラム [北京] (8月24日)
- ・ JNTO 北京主催インセンティブ商談会 [札幌経済交流室：北京] (8月25日)

- ・中国社会科学院国際学術フォーラム〔北京〕(8月26日)
- ・中国東北アジア「一帯一路」投資フォーラム〔瀋陽〕(8月26日)
- ・日中経済協力会議—於吉林〔長春〕(8月27～29日)
- ・第11回中国—東北アジア博覧会〔長春〕(9月1～6日)
- ・海外電力調査会増田会長、壹岐常務理事新任挨拶訪中〔電力室：北京〕(9月4～8日)
- ・外交官之夜〔北京〕(9月7日)
- ・北京国際冬季スポーツ博覧会〔札幌経済交流室：北京〕(9月7～10日)
- ・中日国交正常化45周年記念レセプション〔北京〕(9月8日)
- ・北海道日中経済友好協会訪中団〔札幌経済交流室：北京〕(9月10～16日)
- ・成都市外事弁公室訪問出張〔札幌経済交流室：北京〕(9月12～14日)
- ・杭州文化創意産業博覧会〔札幌経済交流室：北京〕(9月21～25日)
- ・第3回中国スマートシティ国際博覧会〔瀋陽〕(9月22～24日)
- ・中日韓産業博覧会〔濰坊〕(9月23～25日)
- ・日中経済協会合同訪中代表団事前訪中〔北京・広州ほか〕(9月24～29日)
- ・東北三省出展打ち合わせ出張〔札幌経済交流室：北京〕(9月24～27日)
- ・日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会〔天津〕(9月26日)
- ・2017名企高管揚州行〔揚州〕(10月11～13日)
- ・中関村科学城北区視察交流会〔北京〕(10月11日)
- ・新潟市北京事務所開設10周年記念レセプション〔北京〕(10月12日)
- ・砥礪奮進の五年大型成就展〔北京〕(10月13日)
- ・杭州国際友城高峰論壇〔札幌経済交流室：北京〕(10月18～21日)
- ・甘肅省嘉峪関市視察ミッション〔嘉峪関〕(10月22～24日)
- ・日中経済協会合同訪中代表団広東省訪問団事前協議〔深圳〕(10月24～26日)
- ・一般財団法人自治体国際化協会北京事務所開設20周年記念活動〔北京〕(10月31日)
- ・第10回日中韓石油技術会議〔東京〕(10月31日～11月2日)
- ・青島ジャパンデー〔札幌経済交流室：青島〕(11月4～5日)
- ・海外電力調査会水力・再生可能エネルギー調査団訪中〔電力室：北京・河北・甘肅ほか〕(11月5～18日)
- ・第19回中国国際工業博覧会〔上海〕(11月7～11日)
- ・国際持続可能な発展・健康都市検討会〔北京〕(11月10日)
- ・在中国日本国大使館天皇誕生日祝賀レセプション〔札幌経済交流室：北京〕(11月16日)
- ・北海道食品フェア〔札幌経済交流室：天津〕(11月17日)
- ・第14回東アジア実学国際高峰論壇〔北京〕(11月18～19日)
- ・北京市投資促進局訪日団〔東京ほか〕(11月19～23日)
- ・2017年度(第43回)日中経済協会合同訪中代表団〔北京・広州ほか〕(11月20～26日)
- ・国家核電技術公司技術交流ミッション訪日〔電力室：東京・福島・柏崎〕(11月20～24日)

日)

- ・UR 都市機構・雄安新区訪問団〔雄安新区〕(11月28日)
- ・北海道日中経済友好協会中国経済視察研修〔札幌経済交流室：廈門〕(11月28日～12月1日)
- ・第21回走近日企・中国大学生訪日〔東京ほか〕(11月28～12月5日)
- ・中国日本商会調査委員会福建省調査団〔福州・武夷山〕(11月30日～12月2日)
- ・中国国際輸入博覧会招待会〔北京〕(12月1日)
- ・宝盛控股集团瀋斌峰副総裁訪日〔東京〕(12月5～12日)
- ・海外電力調査会「海外の電気事業情勢に関するセミナー」〔電力室：東京〕(12月5日)
- ・山東ジャパン・ビジネス・ウィーク〔済南〕(12月8日)
- ・中国国際節能環保技術装備展示交易会〔成都〕(12月8～10日)
- ・日中長期貿易協議委員会石炭取引交流会〔北京〕(12月11日)
- ・日中スマート製造交流セミナー〔北京〕(12月11日)
- ・日中化粧品原料管理交流会〔北京〕(12月12日)
- ・中日医療機器審査交流会〔北京〕(12月14日)
- ・北京市政府と外国及び香港(地区)在京商協会合同座談会〔北京〕(12月14日)
- ・毛丹青取材班招聘旅行〔札幌経済交流室：北京〕(12月18～28日)
- ・国際理解教育検討会〔札幌経済交流室：天津〕(12月21日)
- ・第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム〔東京〕(12月24日)
- ・第34回中国ハルビン国際冰雪祭開幕式及び寒地発展フォーラム〔ハルビン〕(1月4～6日)
- ・中日医薬政策交流会〔北京〕(1月12日)
- ・海南省訪問団〔東方〕(1月12～13日)
- ・中国ソフトウェア産業年会〔北京〕(1月17日)
- ・海外電力調査会中国原子力動向訪中調査団〔電力室：北京・ハルビン・成都・上海〕(1月22～31日)
- ・中国アジア経済発展協会「一带一路・アジアから世界へ」サービスプラットフォームスタート式〔北京〕(1月23日)
- ・危険化学品法規制ワークショップ〔北京〕(1月25日)
- ・環境規制と化学品管理ワークショップ〔北京〕(1月26日)
- ・「境外非政府組織境内活動管理法」実施1周年座談会〔北京〕(1月31日)
- ・中国石油化工集团公司鎮海製油所訪問〔寧波〕(1月31日～2月1日)
- ・中国国際貿易促進委員会広州市分会訪日団〔東京・神戸〕(2月3～8日)
- ・日本夢の旅創意絵画コンクール表彰式〔札幌経済交流室：北京〕(2月3日)
- ・第10回日中関係シンポジウム〔北京〕(2月5日)
- ・中国人訪日観光写真・動画コンテスト表彰式〔札幌経済交流室：北京〕(2月6日)
- ・「一带一路建設と国際協力状況」セミナー〔北京〕(2月7日)

- ・資源エネルギー庁原子力政策課勉強会〔電力室：東京〕（2月16日）
- ・2018 広州国際旅遊展覧会〔札幌経済交流室：広州〕（3月1～3日）
- ・JDS 中国 日中交流活動〔北京〕（3月3日）
- ・深圳スタートアップ・ベンチャー企業交流視察団〔深圳〕（3月4～8日）
- ・北海道銀行訪中団〔札幌経済交流室：北京〕（3月6～8日）
- ・中国日本商会事業委員会武漢視察ミッション〔武漢〕（3月11～12日）
- ・中国原子力発電3事業者の海外電力調査会との交流訪日〔電力室：東京・福島・福井〕（3月11～16日）
- ・上海菱友会講演〔電力室：上海〕（3月16日）
- ・北京外交人員房屋服務公司使団招待会〔北京〕（3月22日）
- ・JNTO BtoB イベント〔札幌経済交流室：西安〕（3月23～25日）
- ・中国発展高層論壇〔北京〕（3月24～26日）
- ・第17回中国西部国際博覧会プロモーション〔北京〕（3月27日）

<関係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センター、日中投資促進機構、日中東北開発協会、JICA、科学技術振興機構、中国日本商会（含：一帯一路連絡協議会）、中曽根康弘世界平和研究所、笹川平和財団、株式会社国際経済研究所、東京大学、政策研究大学院大学、法政大学等の訪中、調査等の事業への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

自治体国際化協会、札幌市、北海道、新潟県等の訪中、調査・宣伝等の活動への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会（含外局：中国城市小城镇改革发展中心・国際合作中心）、工業信息化部（含外局：賽迪研究院）、商務部、国家税務総局、中国社会科学院、國務院発展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会（含：中日韓企業交流中心）、中国企業聯合会、中華全国工商連合会、中国日本友好協会、北京市投資促進局、中国中煤能源集团有限公司、北京外交人員服務局、中国循環經濟協会、中国工業節能清潔生産協会、中国企業家俱樂部（含：土士学習聯盟、中国緑公司聯盟）、中国日本經濟学会、国家安全生産監督管理総局化学品登記中心、中国金融博物館、中国ソフトウェア産業協会、中国アジア經濟發展協会、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

日中長期貿易協議委員会石炭取引交流会を開催した。日中省エネルギー・環境総合フォーラムLT分科会の開催等に協力した。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・日中経済動向調査（対中直接投資、貿易、経済交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー、環境保護に関する現状や政策動向
- ・中国における新たな産業分野として、IoT、電子商取引について動向を分析
- ・都市化、高齢化対策等社会福祉制度充実化に向けた動向分析。特に都市化については日中スマートシティ協力についてモデル都市の具体化に注力
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・中国経済貿易投資トレンド調査（経済、金融、証券、エネルギー等の分野における主な統計、ニュース、産業動向等）
- ・中国制度情報調査（経済、金融、証券関連の法律・条例等）
- ・東部沿海部・東北3省・内陸・中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国の対外開放政策（AIIB、一帯一路等）
- ・この他、中国日本商会、北京日本倶楽部、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じて情報収集を行い、これらの情報については適宜会員への伝達に努めた。

【別添資料9】 上海事務所

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域（江蘇省、浙江省、安徽省等）の省政府や周辺地方都市・開発区管理委員会などの政府機関が主催する説明会や商談会等に参加した。

また、積極的に周辺地方都市の関係政府機関の来訪に対応し、情報収集に努めたのみならず、日本における各種招商活動の実施にあたっては、実施組織への助言、支援に加え、日本の関係政府機関や東京本部との連絡・調整を行った。

②情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

協会賛助会員企業をはじめとする進出日系企業の現地の経営トラブル相談や情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介などを行ったほか、上海日本商工クラブの部会活動や県人会などへの出席、情報提供活動に務めた。また、上海日本商工クラブ機関誌「Next Shanghai(上海明天)」への法律・通達情報や当協会事業の実施報告の寄稿を通じて、協会活動についての積極的な情報提供を行った。

また、日本からの出張来訪者や日本の地方自治体上海事務所への対応を通じて現地の事情紹介、政府機関窓口の紹介、相談案件に積極対応した。

また、社会貢献活動として、日本人留学生や留日経験者が主催・運営する各種親睦活動へも積極的に参画出席し、民間交流の促進を支援した。

<日本側関係機関>

(政府関係機関・団体等) 経済産業省、農林水産省、日本政府観光局、在中国日本国大使館、在上海日本国総領事館、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫、日本商工会議所、日中経済貿易センター、日中投資促進機構、商工組合中央金庫、中国日本商会、上海日本商工クラブ 他

(自治体) 福岡県、大分県、長崎県、熊本県、大阪府、福井県、長野県、石川県、岐阜県、静岡県、茨城県、福島県、北海道、福岡市、北九州市、大阪市、神戸市、横浜市、川崎市、札幌市 他

<個別諸事業・活動への参加等>

- ・武漢イオン「おおいた JAPAN フェア」での販売支援 (3月31日～4月2日)
- ・「2017 上海日中友好成人式」への後援・出席 (4月2日)
- ・上海日本商工クラブ サービス部会研修会講師 (4月5日)
- ・日本中華総商会上海聯誼会学習会にて講演 (4月12日)
- ・上海日本総領事館公邸での商工クラブ交流会出席 (4月13日)
- ・上海日本商工クラブ 資源化学品部会出席・挨拶 (4月19日)
- ・日中大学フォーラム (杭州) 出席、出展 (5月13日～14日)
- ・国分グループ中国展示商談会ブース出展 (石川県) (5月18日)
- ・昆山ブランド産品輸入交易会ブース出展 (石川県) (5月17～19日)
- ・JNTO 昇竜道 (中部北陸観光ルート) 旅行セミナー (廈門) にて PR (5月25日)
- ・上海市経済状況説明会出席 (6月1日)
- ・日本中華総商会上海聯誼会設立 3 周年記念パーティー出席 (6月5日)
- ・北海道・札幌市及び南通市主催「経済交流会」(南通市) 出席 (6月5日)
- ・上海工業博覧会「ECOTECH CHINA」(上海市) 出展 (6月7日～9日)
- ・上海市外事弁公室主催自治体崇明島視察ツアー参加 (6月9日)
- ・上海高島屋九州物産展出展 (6月9日～19日)
- ・上海大学生卒業論文プレゼンコンクール出席 (6月10日)
- ・JNTO 昇竜道旅行セミナー (上海) にて PR (6月12日)
- ・上海商工クラブ主催「又吉直樹」講演会出席 (日中国交正常化 45 周年記念事業)
(6月13日)
- ・ハルビン国際経済貿易商談会 (ハルビン市) 出展 (6月15日～19日)
- ・BITE2017 中部圏昇龍道ブース出展 (6月16～18日)
- ・北京国際旅遊博覧会 (北京市) 出展 (6月16日～18日)
- ・日系食品スーパー「しんせん館」での九州沖縄物産展出展 (6月16日～7月2日)
- ・FOOD TAIPEI 出展企業支援 (6月21日)
- ・JR 北海道主催「北海道鉄道旅行セミナー」(北京市) 講演 (7月11日)

- ・日中地域間交流推進セミナー参加（遼寧省）（7月27～29日）
- ・第13回ギフトショーin上海 開幕式出席（8月1日）
- ・City Super 主催「北海道フェア」（上海市）支援（8月17日～9月6日）
- ・香港 FOOD EXPO 出展企業支援（8月17日～19日）
- ・九州観光推進機構主催旅行商談会参加（8月29日～30日）
- ・上海市公安局事務所登記証書授与式出席（9月7日）
- ・JNTO 主催「観光商談会」（広州市）参加（9月7日）
- ・ANA カーゴ上海就航 15周年記念式典出席（9月8日）
- ・広州旅遊産業博覧会（広州市）出展（9月9日～10日）
- ・上海総領事館主催納涼カクテルパーティー出席（9月12日）
- ・上海総領事館「日本食品イベント」（上海市）支援（9月15日）
- ・中国日本商会工業第三分科会ライフサイエンスグループ定例会合（上海）出席（9月19日）
- ・杭州文化創意産業博覧会（杭州市）出展（9月21日～25日）
- ・上海包装機械現法懇話会第1回会合開催（9月22日）
- ・揚州 2017 知名企業管理者揚州行参加（10月11～12日）
- ・香港 SOGO 銅鑼灣店石川県伝統工芸フェア（10月11～17日）
- ・石川県伝統的工芸品商談会・講演会開催（10月12、13日）
- ・JNTO 教育旅行セミナー（杭州） 石川県PR実施（10月25日）
- ・九州郷土料理屋「竿屋」での大分県グルメフェア実施（10月27日）
- ・瀋陽領事館主催「ご当地グルメでまちおこし」参加（10月28日～29日）
- ・第1回上海育成杯日本人中国語弁論大会出席（10月29日）
- ・自治体国際化協会北京事務所開設 20周年記念レセプション出席（10月31日）
- ・中国国際漁業博覧会（青島）での販売支援（11月1日）
- ・香港ユニバーシティ大分フェアでの販売支援（11月1日～8日）
- ・横浜市上海事務所開設 30周年記念式典出席（11月8日）
- ・大分県台湾プロモーション実施（11月8日～12日）
- ・上海包装機械現法懇話会第2回会合開催（11月9日）
- ・日本バルカー工業「第13回バルカー講習会」出席・基調講演（11月14日）
- ・FBC ものづくり商談会 in 佛山 石川県ブース出展（11月15、16日）
- ・香港食品商社石川県招聘商談会（11月15～17日）
- ・第2回世界公益慈善フォーラム（北京）出席（11月29日）
- ・上海総領事館主催「天皇陛下生誕祝賀パーティー」出席（11月30日）
- ・上海日本商工クラブ資源化学部会年次総会出席（12月13日）
- ・上海包装機械現法懇話会第3回会合開催（12月15日）
- ・日中友好ミニコンサート（於上海総領事公邸）出席（12月25日）
- ・YATA APM 店北陸フェア支援（1月9～15日）
- ・上海保原健康管理諮詢有限公司設立式典出席（1月11日）

- ・西日本銀行訪中研修へのレクチャー（1月16日）
- ・天津伊勢丹百貨店主催「北海道物産展」（天津）支援（1月18日～31日）
- ・日本中華総商会上海聯誼会新年会出席（1月20日）
- ・上海日本商工クラブ定時総会、賀詞交歓会出席（1月24日）
- ・外務省主催「地域の魅力発信事業」（北京市・上海市）協力（1月24日～2月11日）
- ・中国石化鎮海石油精製工場視察（1月31日）
- ・中国国際貿易促進委員会上海分会主催賀詞交歓会出席（2月1日）
- ・上海総領事館主催新年会参加（2月3日）
- ・SMG 少年少女合唱団「小熒星」と HBC 少年少女合唱団による合唱交流会（札幌市）協力（2月9日）
- ・農林水産省主催「日本産米活用料理教室」（上海市）支援（2月10日）
- ・石川県企業香港食品商社等セールス実施（2月27～28日）
- ・GITF2018 旅行博昇龍道ブース出展（3月1～3日）
- ・上海長寧区国家税務局境外非政府組織会計基準説明会出席（於当協会上海事務所）
（3月9日）
- ・北海道・松雷百貨店主催「你好 Cool 北海道」（ハルビン市）出展（3月8～18日）
- ・上海留日同学会主催観桜会出席（3月31日）

③上海包装機械現法懇話会

同懇話会は、日本包装機械工業会からの要請により、同工業会会員企業で主に華東地域に進出している現地法人をメンバーとして平成18年5月に設立されたもの。平成29年度は、定期情報交換懇談会を実施したほか、第2回上海国際加工・包装産業総合展（11/7-10）に併せて訪中した日本包装機械工業会メンバー企業との情報交流会を開催した。また、新たな取組みとして「2018 上海日中友好成人式」（2018年4月6日実施）への協賛（寄付）を懇話会メンバー8社共同で行うなど社会貢献活動も行った。

④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室

北海道、大分県、石川県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置している。地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に、各経済交流室では以下の通り諸事業を実施した。

<企業支援、輸出促進等>

1) 北海道経済交流室

輸出促進として、ハルビン国際経済貿易商談会（6月）や上海工業博覧会「ECOTECH CHINA」（6月）、上海市内日系スーパーの北海道物産展（8月～9月）、天津市内百貨店の北海道物産展（1月）、上海市内料理店での道産米の販路拡大プロモーション（1月～2月）、ハルビン市内百貨店での北海道物産展（3月）などを通じ、道産食品や工芸

品、環境技術製品など、幅広い分野の道産品のPRや販売促進を行った。

2) 大分県経済交流室

輸出促進では、上海市、武漢市、青島市、香港で開催された展示会や物産展等のイベントにおいて試食等を行い県産品の販促を支援した。また、香港FOODEXPO（8月）、大分県台湾プロモーション（11月）、香港ユニー大分フェア（11月）に参加し県産品をPRした。

このほか、上海、広州、香港、台湾の商社を個別訪問し、県産食品や酒類の提案を行った。

3) 石川県経済交流室

石川県の機械メーカーの販路開拓支援として、10月に県内中国進出企業4社の参画を得て、FBCものづくり商談会 in 佛山に出展した。食品については、上海において日系食品商社主催の商談会に出展した。

その他、香港の食品商社を日本に招聘し、石川県庁において県内食品企業との商談会の実施や、現地食品スーパーにおいてフェアを実施し、石川県の食材のPRを行ったほか、現地貿易商社等に対して県内企業3社と共に同行営業セールス（2月）を行い、石川県産食品の販路開拓に努めた。

伝統工芸品分野では、現地コーディネータと連携し、広州市の生活用品販売店等との商談会・講演会を開催（10月）、その中から一番可能性の高いバイヤーを日本へ招聘し、県内の工芸品の産地等を訪問して商談を実施し、販路開拓に努めた。また、香港においても現地日系百貨店において伝統的工芸品フェアを実施（10月）した。

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

観光客誘致としては、北京市（6月）、広州市（9月）、杭州市（9月）において開催された各旅行博覧会において観光PRや商談を実施したほか、JR北海道「北海道鉄道旅行セミナー（北京市）での講演（7月）、上海メディアグループ（SMG）少年少女合唱団「小荧星」と北海道放送株（HBC）少年少女合唱団の合唱交流（2月）など、観光発信や日中交流等を実施し、誘客促進に努めた。

2) 大分県経済交流室

観光客誘致については、日中グリーンエキスポ（6月）、九州観光推進機構主催旅行社商談会（8月）、大分県台湾プロモーション（11月）等で大分県の観光PRを行った。

また、九州旅行を積極的に企画・実施している上海市内の旅行会社を個別訪問し、会議旅行や社員旅行の誘致などを行った。

3) 石川県経済交流室

天皇誕生日レセプション（12月、上海）等の上海総領事館主催イベントに参加したほか、北陸3県が合同しての隔月メールマガジン「北陸 JAPAN」の配信、中部圏が合同して観光博にブースを出展し昇龍道（中部北陸観光ルート）をPRするなど、様々な機会を捉えて観光PRを行い誘客促進に努めた。

<その他>

1) 北海道経済交流室

微博（ミニブログ）、微信、動画投稿サイト、ホームページを開設して、北海道の観光と食の魅力等の情報を随時発信した。

また、道議会議員訪問団（10～11月）、道水産林務部訪問団（11月及び2月）、知事の香港の訪問に係る同行・便宜供与を行った。

2) 大分県経済交流室

九州各県が連携し、上海において観光・物産のPRを集中的に実施する「九州マンス」を6月に実施し、百貨店や日本食レストランにおいてPRを行ったほか、各県合同での県人会を開催した。

また、台湾において、大分県の物産・観光・ものづくり産業を一体的にPRする「大分県台湾プロモーション」（11月）への同行・便宜供与を行った。

3) 石川県経済交流室

中国石川県人会（登録会員数：195名）の事務局を務め、4回の勉強会・懇親会を開催するなど会員相互の交流促進を図った。このほか、5月には、石川県商工労働部次長の江蘇省表敬訪問、江蘇省商務庁幹部による昆山ブランド産品輸入交易会における県内進出企業ブースの視察・意見交換など、30年来の友好交流地域である江蘇省と石川県との経済交流支援強化に努めた。

⑤その他

世界最大の在外経済組織である上海日本商工クラブ（会員数2,389企業等、2018年1月現在）の活動に関し、上海事務所長が常任顧問として、各部会への出席などを通じ関連情報を提供するなど、積極的に参画した。

【別添資料10】 成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省や成都市をはじめとした西部地域の各行政機関及び各地の開発区が開催した様々な行事への参加、各関係機関の当事務所への訪問対応などを通じて、一带一路発展戦略をはじめ、自由貿易試験区の取組み状況など、新たなる取組み等に関する情報収

集に努めた。また中国西部（四川）国際投資大会への参加や関連交流活動の開催支援など、現地政府の主催活動に積極的に協力した。

<以下諸活動に参加>

- ・ 中外知名企業四川行出席（4月7日）
- ・ 重慶自由貿易試験区説明会出席（4月14日）
- ・ 成都日本商工クラブ 2017年度定時総会出席（4月20日）
- ・ 第8回東アジア地方政府会議出席（5月11日）
- ・ 成都市新都区投資環境視察（6月7日）
- ・ 成都日本商工クラブ役員会出席（6月7日）
- ・ JNTO 訪日セミナー参加（6月8日）
- ・ 成都日本商工クラブ役員会参加（7月25日）
- ・ 四川省巴中市視察参加（7月27日・28日）
- ・ 沖縄琉球歌舞団交流会参加（7月27日）
- ・ 第4回ジャパンプランド実行委員会出席（8月11日）
- ・ 成都日本商工クラブ納涼祭参加（8月23日）
- ・ 陳放四川省政治協商会議副主席会見（中国日本商会と合同）（8月24日）
- ・ 中国日本商会工業第三分科会四川訪問団との交流会開催（8月25日）
- ・ JNTO VISIT JAPAN プロモーション in 重慶参加（9月9日～11日）
- ・ 第4回中国（西部）国際フラットパネルディスプレイフォーラム出席（9月14日）
- ・ 四川成都ジャパンプランド実施支援（9月15日～17日）
- ・ 中国西部（四川）国際投資大会開幕式出席・朱鶴新副省長会見（9月15日）
- ・ 中国四川国際半導体及びディスプレイ産業商談会出席（9月15日）
- ・ 中小企業基盤整備機構秋庭副理事長来訪、J-Good tech 説明会開催（10月15～17日）
- ・ 成都日本商工クラブ役員会出席（10月18日）
- ・ 西咸新区—成都合作交流會出席（10月31日）
- ・ 四川省大学生日本語作文コンテスト出席（11月4日）
- ・ 重慶総領事館主催「天皇陛下生誕祝賀パーティー」出席（12月7日）
- ・ 成都国際節能環保展示交易会（中国清潔生産節能環保協會主催）開幕式出席
（12月8日）
- ・ 第4回日中農業交流・協力シンポジウム（於四川眉山市、日本経団連・中日友好協会共催）支援・出席（12月8日）
- ・ 日本映画週間鑑賞会出席（12月10日）
- ・ 四川省投資促進局主催外国機構招待パーティー出席（12月14日）
- ・ 成都日本商工クラブ役員会出席（12月19日）
- ・ 成都日本商工クラブ会員忘年会開催（12月20日）
- ・ 四川省商務庁主催新年会出席（1月19日）

- ・重慶総領事主催新年会（成都）出席（1月26日）
- ・一带一路建設年度報告会参加（1月31日）
- ・四川西部博覧会事務局主催2018年新春聯誼会出席（1月31日）
- ・四川省対外友好協会主催新年会出席（2月4日）
- ・朱鶴新副省長主催四川省日系企業新春夕食懇談会出席（2月5日）
- ・四川省人民政府新春レセプション出席（2月27日）
- ・成都日本商工クラブ役員会参加（3月13日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業等からの相談対応、情報提供等を行ったほか、日系企業の関心事項に関して、四川省政府等行政機関への問い合わせなどを行った。日本や中国各都市から四川省等西部地域を訪問する各機関や企業、研究者に対し、現地事情のブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、四川省や成都市、重慶市等の政府機関への訪問アポイント、随行などの各種便宜供与を行った。

また、成都に所在する各国総領事館、EU商会など各国の経済団体・代表処との交流を積極的に図り、現地経済情報をはじめとした意見交換に努めた。

<日本側関係機関等>

成都日本商工クラブ、在重慶日本国総領事館、ジェトロ成都代表処、広島県 他

③四川省との交流への取り組み

日常的に四川省政府をはじめとした各地方政府との情報交換や連携に積極的に取り組んだ。4月の「中外知名企業四川行」、9月の中国西部（四川）国際投資大会など同省が主催・共催する各種行事の多くに出席し、省長をはじめとする指導者・幹部との会見・交流を行ったほか、周辺地方都市指導者との交流にも努力した。

また、日本大使館と協働し、黄河四川省発展改革委員会副主任（11月）を団長とする介護関係視察訪日団の派遣支援など、中国中西部地区と日本経済界等との情報交流支援に努めた。

④成都日本商工クラブへの支援

成都日本商工クラブの副会長（事務局）として、現地日系企業・在留邦人の交流に関わる活動を支援した。通常業務として商工クラブ会員証の発給を行い、現地日系企業従業員の訪日ビザ手続簡素化に協力した他、会員向け活動として定時総会（4月）、納涼会（8月）、忘年会（12月）の開催を支援した。

更に、四川省人民政府や成都市人民政府からの国際交流イベントの案内や重慶総領事館から発出される在留関係情報など、商工クラブメンバーへの情報提供を随時行った。

⑤その他

2015 年度以来、日本政府観光局（JNTO）の成都連絡所として業務代行し、四川省や重慶市をはじめとした中国内陸部からの訪日観光客の増加に資するため、政府関係機関や現地旅行会社との連携や関連情報収集に努めたほか、内陸部の観光客のニーズや課題の把握、日中双方の旅行社や航空会社などとの交流を進めた。

また、成都ジャパンプランド（9月）をはじめ、当該地区で開催されるイベントにおいて、訪日観光 PR を目的とした JNTO ブースの出展などにも協力した。

【別添資料 1 1】 瀋陽事務所

①経済交流

地域の実情に合わせて、特に東北 4 省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）の現地日系企業との交流、賛助会員への情報発信を強化したほか、日中それぞれが主催する以下各種イベントに積極的に参加し、経済交流を深めた。

- ・ 第 21 回瀋陽日本語弁論大会参加（5 月 14 日）
- ・ 瀋陽撫順新区企業誘致北京説明会開催協力（5 月 18 日）
- ・ 第 2 回長春日中韓経済貿易交流会参加（6 月 20～21 日）
- ・ 長春市九台区企業誘致商談会参加（6 月 21 日）
- ・ 長春農業博覧会参加（8 月 19 日）
- ・ 第 1 回長春商会連合大会及び中外企業 PJ マッチング参加（8 月 19 日）
- ・ 第 16 回日中経済協力会議－於吉林主催（8 月 27～29 日）
- ・ 第 11 回北東アジア博覧会開幕式及び第 9 回東北アジア協力ハイレベルフォーラム参加（9 月 1 日）
- ・ 2017 東北アジアビジネス協会円卓会議参加（9 月 1 日）
- ・ 遼寧省日中企業商談会参加（9 月 13 日）
- ・ 第 3 回中国スマートシティ博覧会参加（9 月 22 日）
- ・ 2017 日本文化活動月イベント参加（9 月 25 日）
- ・ 日中国交正常化 45 周年×B-1 グランプリ 2017in 中国瀋陽イベント参加（10 月 29 日）
- ・ 岡崎嘉平太誕生 120 周年記念交流会参加（10 月 30 日）
- ・ 2017 瀋陽投資貿易マッチング交流会・商談会参加（11 月 5 日）
- ・ 2017 年ハルビン寒冷地フォーラム参加（1 月 6 日）
- ・ 遼寧省・日本交流座談会参加（1 月 8 日）
- ・ 2018 年日中養老産業情報交流会参加（1 月 16 日）
- ・ 瀋陽諾愛教育学校新年会コンサート参加（1 月 20 日）
- ・ 2018 年遼寧省留日同学会フォーラム・交流会（3 月 25 日）
- ・ 瀋陽投資ネット建設座談会参加（3 月 30 日）

②情報収集・実情調査

下記の通り会員企業への情報発信に注力した。メールマガジン『日中東北』の現地便り執筆などを通じ、東北4省区の最新経済情報、現地トレンド情報等を会員企業に発信した。

メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆

- 4月 東北4省区政府の主要経済関連組織人事
 - 5月 遼寧自由貿易試験区の設立にあたって
 - 6月 遼寧省『瀋撫新区』の最新動向
 - 7月 第2回中日韓経済貿易交流会に関する報告
 - 8月 第11回夏季ダボス(大連)会議
 - 9月 2017年上半期GDPと東北経済の課題
 - 10月 吉林会議開催後の余談
 - 11月 東北経済の課題
 - 12月 2017年『双11』ネット通販動向
- <2018年>
- 1月 2017年の漢字
 - 2月 2018年経済工作会議
 - 3月 東北4省区の政府活動報告について

③現地政府・関連機関への協力及び進出日系企業支援

遼寧省、瀋陽市をはじめ東北4省区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、企業及び日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、経済情報の収集・発信力強化及び実務協力の促進に努めた。特に日系進出企業及び地方自治体の現地事務所等に対して、ビジネスマッチング、問題解決を支援したほか、実務面の具体的なアドバイス、レクチャー及び各種アレンジを行った。